

## 平成 27 年度内閣府防災部門 予算案

(単位:百万円)

区 分 (主要事項名)	前年度 予算額	27年度 予算案	対前年 増△減額
○ 災害予防	714	928	214
実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進	97	203	106
防災を担う人材の育成、訓練の充実	150	156	6
社会全体としての事業継続体制の構築推進	62	51	△ 11
地域防災力の向上推進	35	49	14
防災ボランティア連携促進	21	20	△ 1
地震対策の推進	262	243	△ 19
火山災害対策の推進	56	101	45
土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	21	50	29
防災計画の充実のための取組推進	10	20	10
新たな国際的な防災政策の指針・枠組みの推進	-	34	34
○ 災害応急対応	1,876	1,791	△ 85
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けた首都直下地震対策等に係る取組推進	72	70	△ 2
災害対応業務標準化の推進	12	16	4
防災情報の収集・伝達機能の強化	346	317	△ 29
現地対策本部設置のための施設整備	7	71	64
中央防災無線網の整備・維持管理等	1,302	1,176	△ 126
立川・有明の丘・東扇島施設の維持管理等	137	141	4
○ 災害復旧・復興	1,208	1,209	1
被災者支援・復興対策の推進	51	48	△ 3
避難所等の生活環境の整備のための被災者への情報提供等に 係る調査・検討	15	20	5
被災者生活再建支援金補助金	600	600	0
災害救助費等負担金	202	202	0
災害弔慰金等負担金	140	140	0
災害援護貸付金	200	200	0
○ その他	672	680	8
国際関係経費	190	198	8
特定地震防災対策施設運営費補助金	251	251	0
その他一般事務処理経費等	231	231	0
<b>合 計</b>	<b>5,288</b>	<b>4,607</b>	<b>△ 681</b>

(注) 1. 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

2. 前年度予算額の合計(\*印)には、前年度限りの経費を含む。

※復興庁一括計上(東日本大震災分)として、被災者生活再建支援金補助金190億円及び災害救助費等負担金等406億円

# 実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進①

平成27年度予算案 95百万円（一）《優先課題推進枠》

## 事業概要・目的

- 地震・津波防災を国民運動へ展開するために、「津波防災の日（11月5日）」を中心に、地域住民を対象にした津波防災訓練を実施するとともに、訓練事例集の整備等を行う。

## 事業イメージ・具体例

### 訓練事例集 整備

訓練実施の参考となるような優良事例を収集

住民参加  
地震 津波  
防災訓練

地域住民を対象に  
モデル的な  
実動避難訓練の実施



地震・津波防災の  
国民運動への  
展開

「津波防災の日」の趣旨にふさわしい行事の実施

## 期待される効果

- 多数かつ多様な主体が参加する訓練の実施による防災意識の向上
- 地震・津波防災の国民運動への展開

# 実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進②

平成27年度予算案 108百万円（97百万円）《優先課題推進枠》

## 事業概要・目的

国民の実践的な防災行動定着のため、知識だけでなく態度の「**教育**」、防災に関する「**情報**」の整理統合、「**モチベーション(動機)**」向上のための取組が重要であるとの認識のもと、以下の施策を展開する。

### ○教育～共有デジタルコンテンツの作成と体験型教育

- 様々な主体による既存の防災に関する取組を参考にし、共有デジタルコンテンツを開発する。
- 防災関連の記念日を活用し、津波避難を始め具体的な災害対策について、国民自らが考えるきっかけとなるような広報イベント等を実施する。

### ○情報～防災関連情報のポータルサイトの運営強化

- 26年度に開設する防災に関する総合ポータルサイトを通じて、情報を継続的に収集・発信するとともに、防災に関する人材のマッチング機能を強化する。

### ○動機～防災リーダーの育成とモチベーション向上

- 国民に対する普及啓発のハブとなる人材を選出し、優良事例の共有、連携等の促進などを行う防災リーダーの集いを実施し、防災リーダーの育成とモチベーションの向上を図る。
- 広く国民から防災を啓発するアイデアを募集し、表彰することにより、国民自らが防災について考える機会を提供する。

## 事業イメージ・具体例

### 津波防災イベント

国民が津波避難等具体的な災害対策について考える機会の提供

### 共有デジタルコンテンツ

多様な主体が自由に活用できるデジタルコンテンツを開発・運用

### 防災啓発アイデアの表彰

防災について考える機会の提供

情報格納

募集告知

発信

### ポータルサイト

- 防災リーダーの参考となる情報を収集・発信
- 防災リーダー同士の情報交換・連携を促進

・情報の更新、交流の促進によるサイトの活性化

・普及啓発の補助ツール  
・恒常的な情報交換の場

### 防災リーダーの集い

- モチベーション向上のための表彰
- 全国の優良事例の共有と連携の促進

## 期待される効果

- 国民一人一人の実践的な防災行動が定着し、国全体の防災力の向上が期待される。

# 防災を担う人材の育成、訓練の充実①

平成27年度予算案 132百万円 (132百万円)

## 事業概要・目的

「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国や地方公共団体の職員等に対する研修を行う。

また、人材育成の方法等についての検討会を開催するとともに、標準テキストの作成など、体系的な人材の育成を実施する。

## 事業イメージ・具体例

- 地方公共団体等の職員に対して、内閣府防災でOJT研修や防災に関する研修を行う。
- 国・地方公共団体の職員等に対して、有明の丘基幹的広域防災拠点を活用した研修や、各地域へ出向いた研修を行う。
- 災害対応に関する人材育成の方法等についての検討会を開催するとともに、「標準テキスト」の整備や、インターネットを通じて研修を受講できるシステムの検討など、防災人材の育成について総合的に検討、実施する。

### 【平成26年度からの変更点】

- 防災活動に取り組む上で学んでおくべき能力についてまとめられ、それに基づいて研修を組み立てることができる「標準テキスト」について、講義等で活用する解説書の整備などを行う。
- インターネットを通じて研修を受講できるシステムや人的ネットワークの形成など、様々な手段を組み合わせた体系的な人材の育成について、検討する。

## 期待される効果

- 国及び地方において防災のスペシャリストとなる人材が育成され、災害対応能力が向上する。
- 研修等を通じて職員間のネットワークが構築され、国・地方公共団体及び地方公共団体相互が緊密に連携した広域的な災害対応が可能となる。

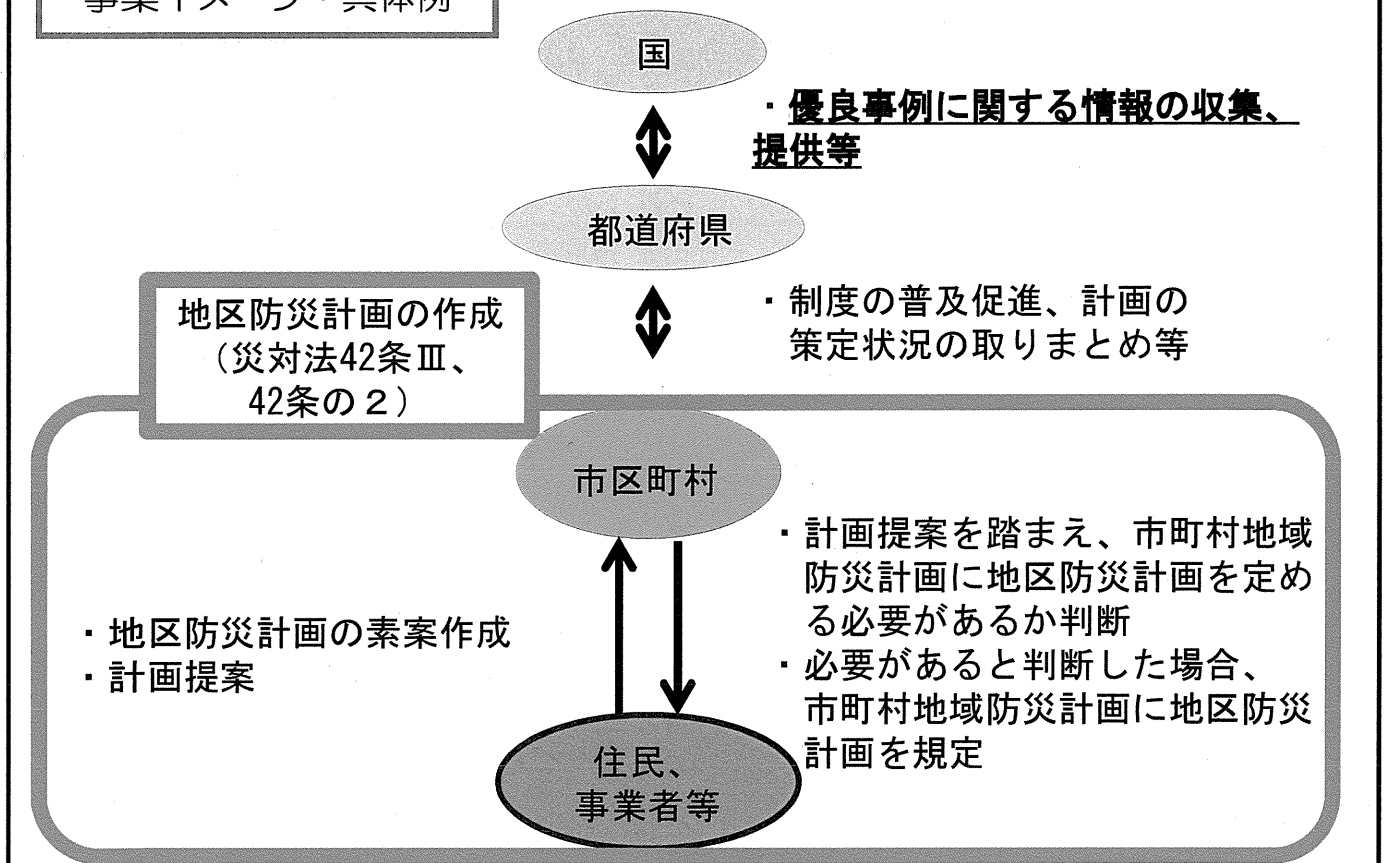
# 地域防災力の向上推進

平成27年度予算案 49百万円 (35百万円)

## 事業概要・目的

- 住民や多様な主体の「自助」・「共助」の精神に基づく防災活動は、地域防災力の向上の観点から極めて重要である。
- 南海トラフ地震等の大規模広域災害等が発生した場合、住民の避難、避難所の開設・運営等については、「公助」と連携しつつ、地域コミュニティが自ら計画的に行える体制づくりが喫緊の課題となっている。
- このため、平成25年の災害対策基本法改正において、地域における防災力を高めるため、地域コミュニティの住民及び事業者による防災活動に関する計画である「地区防災計画制度」が創設され、平成26年4月より施行されたところ。
- 同制度の全国展開を図るため、平成27年度は、全国から20地区程度を選定して、地区防災計画の作成支援等を行い、それらの事例を広くPRし、制度の普及啓発を図る（平成26年度から28年度で、47都道府県全てで1つ以上の地区を選定）。
- 同制度の市町村向けの普及啓発を図る。

## 事業イメージ・具体例



## 期待される効果

- 「自助」・「共助」の精神に基づく、地域コミュニティによる地域防災力の向上を推進。

# 防災ボランティア連携促進

平成27年度予算案 20百万円（21百万円）

## 事業概要・目的

- 東日本大震災では、日頃より防災ボランティア活動を行っているNPO等民間団体が、積極的な支援活動を行ったものの、支援すべき地域が極めて広大であったため、十分に被災地をカバーすることができず、団体間での効果的な連携もできなかった。また、これらの団体と被災時に災害ボランティアセンター等を通じて活動を行う一般的なボランティアとの連携についても大きな課題を残した。
- 大規模災害時における防災ボランティアの活動を総合的に推進するため、日頃より防災活動を行っているNPO等民間団体に加え、災害時に災害ボランティアセンター等を通じて活動を行う一般的なボランティアを含めた広域連携対策をまとめる。

## 事業イメージ・具体例

- **大規模災害時のボランティア活動の体制づくり等に関する調査**  
東日本大震災における災害ボランティアセンター等を通じた一般的なボランティアの活動実態を把握するとともに、平成26年度までに調査したNPO等民間団体の活動実態と合わせ、大規模災害時の防災ボランティア活動のシミュレーション構築を行い、広域連携対策をまとめる。
- **防災ボランティアの交流促進**  
日頃より防災ボランティア活動を行っている有識者や活動者を対象とした「防災ボランティア活動検討会」と、災害時に活動を行う一般的なボランティアを対象とした「防災とボランティアのつどい」を合同開催し、防災活動の専門家から一般的なボランティアまで、防災ボランティア活動に関心を持つ人々が広く集まり、意見交換、発表会等その活動の裾野を広げる取組を行う。

## 期待される効果

- 首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、日頃から防災活動を行っているNPO等民間団体から災害時に活動を行う一般的なボランティアまで、広域連携対策をまとめることにより、防災ボランティア活動の総合的な推進が図られる。
- 防災活動の専門家から一般的なボランティアまで、防災ボランティア活動の裾野が広がる。

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の実施状況について  
(平成25年度末現在)

	都道府県	派遣対象 盲ろう者数	通訳・介助員数	介助員に対する 手当額	利用時間の上限
1	北海道	6	92	1,000円/時	有(240時間/年)
2	青森県	2	17	2,500円/時	無
3	岩手県	12	129	1,530円/時	無
4	宮城県	11	77	1,200円/時	有(240時間/年)
5	秋田県	9	21	1,000円/時	有(240時間/年)
6	山形県	6	40	1,500円/時	無
7	福島県	12	74	1,600円/時	有(8時間/日)
8	茨城県	7	40	1,670円/時	有(10時間/回)
9	栃木県	10	55	1,500円/時	無
10	群馬県	13	68	1,660円/時 1,830円/時(早朝等)	有(240時間/年)
11	埼玉県	36	112	1,470円/時	有(400時間/年)
12	千葉県	28	148	1,660円/時	無
13	東京都	120	450	1,500円/時	有 ※予算の範囲内で委託団体が上限設定。
14	神奈川県	53	290	1,550円/時(8時~18時) 1,930円/時(上記以外)	無
15	新潟県	24	130	1,300円/時	有(240時間/年)
16	富山県	2	37	1,320円/時	無
17	石川県	10	96	1,960円/時	無
18	福井県	19	27	1,670円/時	有(240時間/年)
19	山梨県	6	51	1,500円/時	有(8時間/日)
20	長野県	5	37	1,530円/時	有 ※予算の範囲内で
21	岐阜県	13	104	1,300円/時	有(240時間/年)
22	静岡県	33	153	1,530円/時	無
23	愛知県	33	113	1,350円/時	有(600時間/年)
24	三重県	12	68	1,500円/時	有(240時間/年)
25	滋賀県	21	120	1,470円/時	有(20時間/月)
26	京都府	29	312	1,500円/時	無
27	大阪府	104	328	1,450円/時	有(1080時間/年)
28	兵庫県	44	147	1,190円/時	無
29	奈良県	8	37	1,000円/時	無
30	和歌山県	20	91	2,100円/時	有(240時間/年)
31	鳥取県	8	94	2,500円/時	有(240時間/年)
32	島根県	22	135	1,670円/時	有(240時間/年)
33	岡山県	11	116	1,500円/時	有(8時間/回)
34	広島県	28	217	1,700円/時	有(240時間/年)
35	山口県	18	115	1,430円/時	有(240時間/年)
36	徳島県	9	55	1,500円/時	有(240時間/年)
37	香川県	10	116	800円/時	有(144時間/年)
38	愛媛県	12	112	1,400円/時	有(240時間/年)
39	高知県	6	49	1,670円/時	無
40	福岡県	25	56	1,200円/時	無
41	佐賀県	4	30	4,000円/日	無
42	長崎県	27	182	4,000円/回	無
43	熊本県	15	38	1,530円/時	無
44	大分県	7	58	1,530円/時	有(240時間/年)
45	宮崎県	6	15	1,600円/時	有(8時間/日)
46	鹿児島県	14	26	1,510円/時	有(200時間/年)
47	沖縄県	22	84	1,540円/時	有(240時間/年)

952

4962

※東京都、和歌山県、広島県、山口県は特別支援事業の「盲ろう者社会参加等促進事業」により実施。



# 障害者の芸術活動支援モデル事業の概要

[平成27年度予算案 約1億円]

○ 障害者の芸術活動への支援を推進するための懇談会中間とりまとめ(平成25年8月26日)を踏まえ、芸術活動を行う障害者及びその家族並びに福祉事業所等で障害者の芸術活動(※)の支援を行う者を支援するモデル事業を実施し、その成果を普及することにより障害者の芸術活動の支援を推進。  
 (※) 障害者の芸術活動のうち、絵画、陶芸などの作品を作る美術分野

## 1. 対象事業・補助基準額・補助率

### (1) 障害者芸術活動支援センターの設置 (必須事業)

美術活動に取り組む障害者やその家族、支援者に対する支援を推進するため、障害者による美術活動への支援方法や著作権保護に関する相談への対応、美術活動を支援する人材の育成、関係者のネットワーキングや展示会の開催を行うことを目的として設置。

### (2) 協力委員会の設置 (必須事業)

事業実施計画やその進捗状況の確認、事業実施の協力をを行う協力委員会を設置。  
 (構成員)  
 ・ 実施団体の代表  
 ・ 都道府県の障害福祉担当職員・文化芸術担当職員  
 ・ 障害者の美術活動を支援する団体の代表  
 ・ 学芸員、弁護士など

### (3) 調査・発掘、評価・発信 (任意事業)

学芸員と実施団体が連携して、作品と制作する障害者の調査・発掘を行い、専門家による評価委員会等で評価し、企画展により発信する一連のプロセスを実施

### (4) モデル事業連携事務局の設置 (任意事業)

モデル事業連携事務局を設置し、次の事業を行う。  
 ア. 実施団体間の連絡調整、連絡会議の企画、モデル事業全体の成果報告のとりまとめ  
 イ. 実施団体間の情報共有、意見交換を行うための連絡会議を設置

※ (1)～(3)までの事業を全て行う実施団体の中から1団体を選定

## 補助基準額

(1) 及び (2) の事業を実施 11,000千円以内

(1)、(2) 及び (3) の事業を実施 15,000千円以内

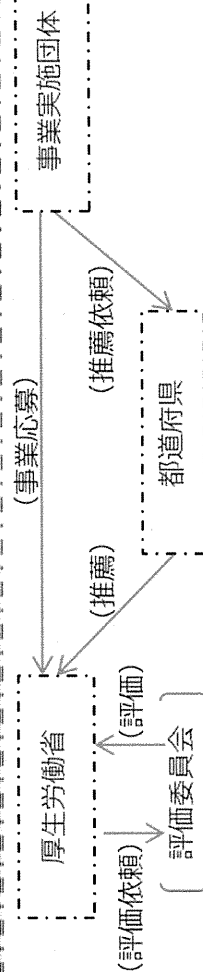
(1)、(2)、(3) 及び (4) の事業を実施 23,000千円以内

## 【補助率】

定額 (対象経費の10/10)

## 2. モデル事業の実施団体の選定の流れ

各都道府県が推進してきた団体の事業内容について、外部有識者から構成される『評価委員会』において総合的な評価を行い、予算の範囲内で実施団体を決定





# 障害者芸術活動支援モデル事業実施スキーム

平成26年度から3年を目標に障害者の芸術活動への支援に関するノウハウを蓄積し、その成果をもとに更なる芸術活動の推進を図る

実施団体	平成26年度		(平成27年度)	(平成28年度)
	事業開始前	事業開始後		
実施団体	相談窓口	相談窓口 成果	相談窓口 成果	相談窓口 成果
	人材育成 (研修)	研修(支援方法) 研修(著作権) 成果	研修(支援方法) 研修(著作権) 成果	研修(支援方法) 研修(著作権) 成果
	ネットワーク 構築	支援者参加型企画展 成果	支援者参加型企画展 成果	支援者参加型企画展 成果
	調査・発掘 評価・発信 (任意事業)	調査～発信 成果	調査～発信 成果	調査～発信 成果
協力委員会		報告	報告	報告
連絡会議		連絡会議(随時) 成果の普及	連絡会議(随時) 成果の普及	連絡会議(随時) 著作権等の権利保護指針 相談支援Q&A
国	事業実施 団体決定	次年度実施 団体決定	次年度実施 団体決定	3年間の成果を まとめて全国に普及

※実施団体は、各事業年度終了時に成果報告書を提出

# どなたでもご利用いただけるバリアフリーの公営施設です。

支援学校や障害者施設などの研修や旅行、レクリエーション等のご利用に最適です。

## 宿泊室



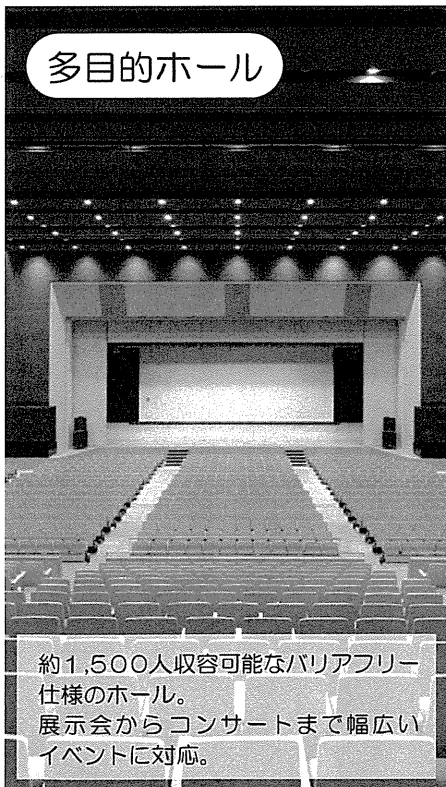
車いすでの移動にも余裕のある広い室内。洋室・和室・和洋室など、全35室がバリアフリー対応なので、安全で快適なご滞在が可能です。  
(例)シングル利用の場合：一般 6000円 / 障害 4800円

## 研修室



大2・中2・小2の計6室があり、人数・用途によりお選びいただけます。パーティー会場にもどうぞ。

## 多目的ホール

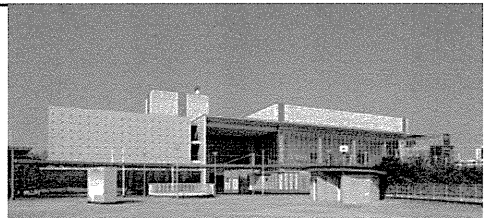


約1,500人収容可能なバリアフリー仕様のホール。展示会からコンサートまで幅広いイベントに対応。

## レストラン ぐらん・じゅ



車いすでのご利用はもちろん、点字メニューもあり、健康や栄養バランスを考慮したメニューが充実。ソフトミール対応も好評です。



お問い合わせ  
お申し込み

(TEL) 072-290-0900 (FAX) 072-290-0920

(e-mail) front@big-i.jp (ホームページ) <http://www.big-i.jp/>

〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1-8-1 (泉北高速鉄道泉ヶ丘駅200m)

「ビッグ・アイ」で検索!!

## 国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）の主催事業（案内）

（開催日が決まっているものについて掲載。随時ホームページで案内します。）

事業名	開催日	内容
①PHAMALY 来日公演 ミュージカル「The Fantasticks」	2015年3月29日（日） 14:00～16:00	障がいある役者によって演じられるアメリカのミュージカル劇団「PHAMALY」がお送りする世界最長ロングランミュージカル「ファンタスティックス」
②ビッグ・アイステージ 万作の会狂言 「バリアフリー狂言でござる」	2015年4月4日（土） 14:00～15:30	誰も楽しめる古典芸能！鑑賞サポート付「狂言」 演者：野村萬斎 他 演目：「六地蔵（ろくじぞう）」 「附子（ぶす）」
③ビッグ・アイ アートプロジェクト 入選作品展 共振×響心 東京会場 Bunkamura Box Gallery	2015年5月1日（金）～ 5月10日（日）	2014年公募展の入選作品 50点を展示
④ビッグ・アイ アートプロジェクト 入選作品展 共振×響心 横浜会場 障害者スポーツ文化センター 横浜ラポール	2015年5月13日（水） ～5月18日（月）	2014年公募展の入選作品 50点を展示

※いずれも無料です。

※①②手話通訳／要約筆記（日本語字幕）／音声補聴／音声ガイド／車いす鑑賞スペース／補助犬同伴スペース ※本編は字幕で表示します。（手話通訳はありません。）

※詳細は[ビッグ・アイ](#)のホームページをご覧ください。

※①②については、事前申込の締切は過ぎていますが、視察としてご鑑賞いただける座席を設けております。ご希望の方は下記まで「視察希望」としてお申込み下さい。なお、座席には限りがありますので、満席になり次第、締め切りとなります。

国際障害者交流センター（ビッグ・アイ） 事業企画課  
〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1-8-1  
TEL：072-290-0962  
FAX：072-290-0972  
E-mail：info@big-i.jp

## 手話通訳技能認定試験 都道府県別合格者数

(単位：人)

都道府県名	第26回試験		都道府県名	第26回試験	
	受験者数	合格者数		受験者数	合格者数
北海道	20	2	滋賀県	11	0
青森県	12	0	京都府	20	0
岩手県	2	0	大阪府	61	11
宮城県	3	0	兵庫県	43	4
秋田県	1	0	奈良県	7	2
山形県	3	1	和歌山県	16	2
福島県	14	0	鳥取県	8	0
茨城県	10	1	島根県	2	1
栃木県	8	1	岡山県	8	1
群馬県	8	1	広島県	22	7
埼玉県	78	13	山口県	10	0
千葉県	31	9	徳島県	4	0
東京都	228	19	香川県	7	3
神奈川県	78	6	愛媛県	16	0
新潟県	20	5	高知県	0	0
富山県	3	1	福岡県	34	1
石川県	13	1	佐賀県	4	0
福井県	3	1	長崎県	8	0
山梨県	5	0	熊本県	13	0
長野県	8	1	大分県	7	0
岐阜県	4	0	宮崎県	9	0
静岡県	27	3	鹿児島県	15	1
愛知県	31	5	沖縄県	14	3
三重県	7	0	合計	956	106

- ・上記の合格者数は、合格発表日現在の住所による数である。
- ・上記には政令指定都市在住者の数を含む。

## 〔再掲〕政令指定都市別受験者数・合格者数

(単位：人)

都道府県名	第26回試験		都道府県名	第26回試験	
	受験者数	合格者数		受験者数	合格者数
札幌市	5	1	名古屋市	12	3
仙台市	1	0	京都市	9	0
さいたま市	6	2	大阪市	15	3
千葉市	6	2	堺市	8	0
横浜市	43	5	神戸市	17	1
川崎市	6	0	岡山市	2	0
相模原市	3	0	広島市	7	3
新潟市	6	0	北九州市	4	0
静岡市	3	1	福岡市	4	0
浜松市	3	0	熊本市	7	0
			合計	171	21